

番 号	15 請願第 6 号 ( 即 決 )
受理年月日	平成 1 5 年 6 月 2 3 日
件 名	日本の真の自立を目指すために「有事法を廃止に」に関する意見書を政府に提出することを求めることについて
提 出 者	ネットワーク「地球村」ひばりが丘 代表 田辺 妃登美  伊藤 啓子  児玉 千津子  浦 美樹子
紹介議員	杉本 英騎
要 旨	
<p>〔要旨〕</p> <p>有事法は(1)海外での自衛隊の武力行使、(2)アメリカの先制攻撃の戦争にも自衛隊が参戦する、(3)危険な戦争に国民を罰則付きで強制動員するなど、憲法の平和原則を根底から無視するものです。例えば、ドイツの場合には「戦争時でも国民の人権を守る」ための法律なので、国民にも「抵抗権」が認められています。</p> <p>地球という限られた環境の中で、私たち人間が生きていくためには、相互の信頼に基づいた共生関係を築いていくことが最も緊急の課題です。私たちは地球市民として言葉や民族、宗教の違いを超えて、一人ひとりが友人となるように、日本が世界の国々と協力しあって友人になろうとする姿勢を持つことで、戦争を回避してください。</p> <p>〔理由〕</p> <p>有事法を廃止するには、日本がエネルギーと食糧で自立することではないでしょうか。今まで日本はお金の力で、これらを手に入れることができました。しかし、それは貧しい国の資源や食糧を奪ってなされてきたことに私たちは無関心でした。過去 100 年間、私たちは石油も石炭もガスもその他の天然資源もまるで無限にあるかのように経済発展のために使い放題にしてきました。そして、今や資源の枯渇に直面していることに気がついたのです。また、食糧の輸入もこのまま温暖化が進めば他国に依存することは難しくなってきます。</p>	

21世紀には資源の奪いあいではなく、各国が食糧もエネルギーも自給することが真の平和に貢献することになるのではないのでしょうか。また、世界でエネルギーも食糧の自給率も最も低い(それぞれ6%、29%)日本がこれを達成することは世界の希望にもなり、その影響もとても大きいと思います。

デンマークはそれを成し遂げた国です。1974年のオイルショック以降、世界最低のエネルギー自給率5%(このとき日本は11%、現在6%)であったデンマークはエネルギーを他国に依存していることの危険性を国民が認識し、自然エネルギーの導入や徹底した省エネに取り組み、国民の環境意識も大きく転換、現在のエネルギー自給率は130%だそうです。また、デンマークは表土がやせているという悪条件にもかかわらず、徹底した農業政策により、食糧も100%自給しています。

日本がエネルギーと食糧で自立するためには、世界に誇ることができる日本の平和憲法にもあるように、どこまでも国際平和を希求し、国際紛争を解決するために武力による威嚇または行使はおこなわないこと、日本国民や世界の人々が恐怖と欠乏に支配されないように、日本人の叡智で世界平和に貢献していくことだと考えます。

どうぞ、「非核宣言都市」であり、平和施策の推進に関する条例を持つ三鷹市から政府に対して、憲法の平和主義を守り、日本の真の自立を目指すために、日本のエネルギーと食糧を自給して、有事法を早期に廃止してくださいという意見書を貴市議会より政府に提出していただきますよう、よろしく願いいたします。